

ともえ

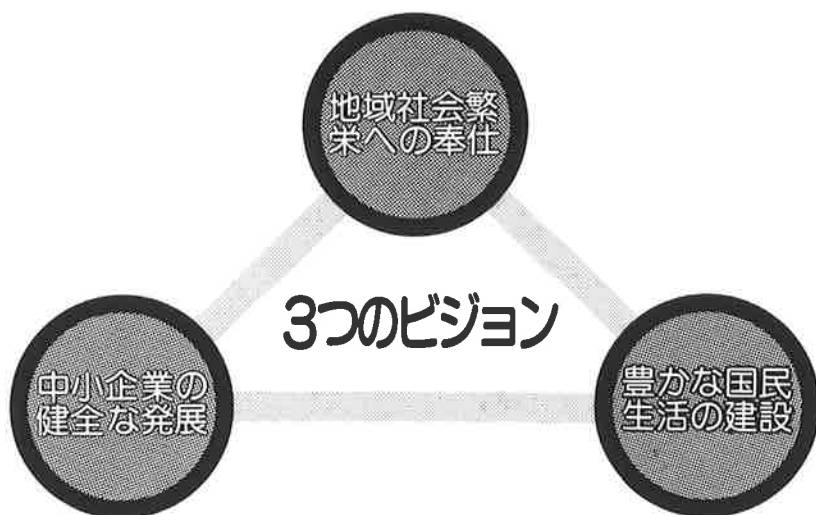
No. 58



■函館商工会議所報■

1985 10月号

繁栄の
進路をひらく
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本 店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生2丁目4番24号	TEL 73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

●ともえ・58号目次●

巻頭言	1
会議所だより	2
議員・役員一覧	6
調査レポート	10
アドバイスコナー	14
寄稿文	16
ご存知ですか	18
制度紹介	20
事務局日誌	21
ティータイム	22
告知板	24



●巻頭言●

交通網の発達は地域の発展のため欠くことのできない要素であることはご承知の通りです。

今、北海道は国鉄再建のため、昭和六十二年分割、民営の管理委員会の案も出され、北海道会社として独立し、七十七年の長い間継続した青函連絡船の運行も廃止されようとしております。

全国高速交通体系の一環として、新幹線鉄道の整備、高速縦貫自動車道の整備は、国土の均衡ある発展を図るうえで極めて重要な施策であります。

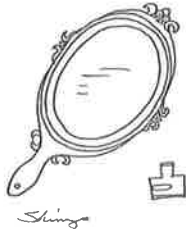
青森までの高速自動車道は六十一年八月開通し、盛岡以北の東北新幹線は本年度着工予定が延び延びとなっております。

北海道は高速自動車国道では、十月の完成総延長は全路線の一五・二%の完成率で、道南では虻田―長万部間が漸く整備線に昇格し、函館―長万部間については、函館からの着工を要望しておりますが実現いたしません。

青函トンネルは五十四キが六十二年度完成し、津軽線、江差線の整備をして、同時に在来線で運行、これにより青森―函館間は二時間で結ばれます。

北海道は新幹線鉄道が青森まで延長された時は青函百六十キロのうち九十キロは津軽海峡線で新幹線軌条が完成しており、あとの七十キロは在来線を改良して函館まで新幹線を乗り入れるよう要望しております。

道内は浮上式鉄道(リニヤモーターカー)時速五百キロで施設すべきです。建設費は新幹線の半分、一キロメートル当り十九億円、経費は三分の一の一キロメートル当り年三千五百万円、三年後には実用化できるよう研究中で、函館―札幌間四十分、札幌―釧路間四十二分の所要時間で、現函館駅は、在来線、新幹線、リニヤモーターカーの結節点となり、乗り換え点ともなります。この計画は是非実現させたいと思っております。



会議所 だより



加藤 副会頭



村瀬 副会頭



川田 会頭



下郡山 副会頭



高野 副会頭



平野 専務理事



中出 監事



成松 監事



鈴岡 監事

川田会頭・4副会頭再選

専務理事に平野鶴男氏選出

第 1 回
臨時議員総会

会頭、副会頭等を選出する本所
第一回臨時議員総会は十月十一日本所
会議室で開かれ、満場一致で現川田
寛会頭（日本化学飼料㈱代表取締役
社長）を再選しました。

総会には出席議員六十一人、委任
状出席二十六人、計八十七人が出
席、川田会頭議長となり本日の議件
である会頭、副会頭（四人）、専務
理事（一人）、常議員（三十三人）、
監事（三人）選出の件について議事
に入りました。

議長は会頭選出について審議する
ことを上提したところ、出席議員か
ら川田現会頭再選の発言があり、議
長があらためて会頭再選について同
意を求めたところ、出席者全員異議
なく、これを承認議決しました。

再選された川田会頭は就任あいさ
つで今後の抱負について「現下の函
館経済界の課題は多く、特に青函ト
ンネルの貫通、青函連絡船問題、テク
ノポリス早期建設、新幹線問題等が
あり、この中でどのように対処して
いくべきか、商工会議所に各会員か
ら寄せられている期待は極めて大き
く、責任の重大なることを感じてい
る。会員、議員の皆さん方の世論、

会頭就任のあいさつをする川田会頭



提言を勘案し、副会頭等役員とも協議を重ね現実的な対応の問題と同時に、今後二十一世紀に向けての函館経済の足がかりへの取り組みについて策定を進めて行きたい」と述べました。

副会頭、専務理事の選任については次の通り指名し満場一致でこれを承認しました。

◎副会頭 村瀬順一郎 ㈱村瀬鉄工所

加藤 憲 取締役社長
 ㈱加藤組土建
 代表取締役

高野 洋蔵 北海道水産製造㈱
 函館支店取締役社長

下郡山信一 ㈱カネマル代表取締役
 以上再選

◎専務理事

平野 鶴男 新任

また、常議員の選出については、選考委員による選考を行うこととし、五人の選考委員が別室で協議の結果、次の三十三人の常議員が推薦され満場一致でこれを承認しました。

◎常議員

荻野 清 ㈱棒二森屋

東口 昭 ㈱丸井今井函館支店

安藤 勝見 新函館都市ガス㈱

藤川 正臣 北海道日産化学㈱

岡本 忠作 函館製網船具㈱

景山 三郎 ㈱和光ビル

鈴木 武二 美鈴商事㈱

田島 久吉 北海道乳業㈱

白崎 豊治 ㈱ほてい屋

堀田 純一 ㈱ホリタ

田中 仁 第二物産㈱

辻 才次郎 辻木材㈱

棟方 忠 東栄㈱

飯田 貢一 ベンケイ綿㈱

小笠原金悦 ㈱テーオー小笠原

佐藤 亀吉 合同容器㈱函館工場

松本 演之 ㈱松本組

近藤 敏夫 函館バス㈱

矢野 康 函館空港ビルディング㈱

西村 敏雄 ㈱花びしホテル

平形 由勝 鈴屋商事㈱

松本 栄一 ホンダメイト函館㈱

大越 勝巳 大一興業㈱

藤谷作太郎 兼藤漁業㈱

柳沢 勝 ㈱魚長食品

西野 鷹志 函館山ロープウェイ㈱

沼崎弥太郎 ㈱南北海道電子計算センター

若山徳次郎 ㈱五島軒

和田 茂 函館魚市場㈱

加藤 隆三 北海興業㈱

北村 實 ㈱北村船具店

加地彦太郎 ㈱陶陶亭

山田 典夫 庭本産業㈱

監事については、次の通り指名し満場一致でこれを承認しました。

◎監事

日立北海セミコンダクタ㈱

函館工場

日本電信電話㈱函館支社

函館信用金庫



共同募金（赤い羽根、歳末たすけあい）に 深いご理解とご協力を！

共同募金運動は、昭和22年から始められ、今年で39回目を迎えました。この間、皆さまから寄せられた浄財は、老人・障害者・子どものための福祉やボランティア活動などのために活用されてきました。今年も、10月1日から12月31日まで募金運動が実施されますが、皆さまのもとへは、各町会の募金率仕委員がお願いに伺いますのでこの運動に深いご理解をいただきご協力をお願い申し上げます。

函館市共同募金会

会長 田中 誠一郎

一号議員50人無投票で確定

新人20人を含む新陣容でスタート

一号議員(五十人)

任期満了に伴う本所
 一号議員の選挙は、議
 員選挙・選任日程に基
 づいて九月二日被選挙
 人立候補の(立候補)
 届け出の受付を開始し
 十三日に締め切りまし
 が、立候補者は定数で
 ある五十人と同数とな
 り、立候補辞退最終日
 の十七日において辞退
 の申し出がないことか
 ら、全員無投票で当選
 が確定しました。
 なお、定数五十人は
 現議員二十八人、元議
 員二人、新人二十人と
 なり、任期は昭和六十
 三年九月三十日までの
 三年間です。
 一号議員は次の通り
 です。

会社名	氏名
ホンダメイト(株) ニュー糸平	松本栄一 現
山竹鈴木商店	中澤眞一 現
丸又和田商店	白戸利栄 現
函館木工品製作販売(有)	和田一明 現
北海興業(株)	近藤純悦 現
斎藤組	加藤隆三 現
高木組	斎藤八郎 現
布目水産食品冷蔵(株)	黒田憲治 現
高橋組	石黒義男 現
湯の川プリンスホテル	高橋力造 現
みかど(株)函館営業所	河内孝夫 現
北村船具店	佐藤悦郎 現
北海小型タクシー(株)	北村實郎 現
兼藤漁業(株)	鍵谷達夫 現
函館トヨペット(株)	藤谷作太郎 現
五島軒	河村澤治 現
小島商事(株)	若山徳次郎 現
大門タクシー(株)	小島悦郎 現
陶陶亭	横山由之丞 現
若松屋衣裳店	加地彦太郎 現
	中野亮 現

関組 (株)森川組 (株)精養軒 (株)長門出版社 (株)菅製作所 (株)庭本産業(株) 眞鉄工業(株) 函館米穀(株) 前側石油(株) (株)弘告社 (有)伸焯商事 共栄運輸(株) 豊山食品(株) (株)近藤商会 (株)不二屋本店 (株)テーオースイミングスクール 竹林漁業(株) 金森商船(株) (有)鮫金総本店 (株)北洋相互銀行函館支店 (有)はいや 東一函館青果(株) 函館旅館組合 (株)菅原組 (株)北海道相互銀行函館支店 (株)澄建築設計事務所 キングハイヤー(株)	関勝吉 現 森川基嗣 現 杉村吉彦 現 長門一也 現 菅鉄夫 現 山田典夫 現 倉崎六利 現 石上伊佐男 現 対馬孝一 新 前側内匠 元 外崎舜子 元 小坂昭一 新 斎藤鉄男 新 豊山秋央 新 池見厚一 新 名取喜昭 新 小笠原孝 新 竹林勝三郎 新 渡邊恒三郎 新 松橋保 新 小熊勝夫 新 城戸忠夫 新 灰谷清夫 新 木戸辰夫 新 福田強夫 新 菅原岩夫 新 藤井政幸 新 澄信一 新 今川重男 新
---	---

両地域の物流拡大に期待

名古屋会議所と懇談会開く

名古屋と函館の商取引の拡大を目的に、名古屋商工会議所の呼びかけのもと十月七日、流通経済懇談会が五島軒駅前支店で開催され、名古屋側からは瀧卸売部会長はじめ十二人が、また函館側からは下郡山副会頭はじめ十二人が出席し懇談しました。

懇談に先立ち下郡山副会頭が「函



商取引の拡大について本所と懇談する名古屋会議所一行（向う側）＝五島軒駅前支店で

館と名古屋の間は、航空機の就航により身近となったが、商取引の面では、函館から農水産物関連商品の若干の移出はあるものの、総体的には名古屋からの移入超の状態にある。今後この懇談会をきっかけにして両地域間の物流が拡大することを希望する。」と歓迎の意を含めあいさつをし懇談に入りました。

懇談会では、両地域における各業界の現況説明の後意見交換に入りま

した。函館側では特に名古屋地域との取引の多い繊維業界から、生産地としての具体的な対応についての意見要望が出されたほか、各業界から種々意見が出されましたが、中でも双方の物流の最大のネックとなっている輸送コストの問題や、商取引に關しての利便性の向上の問題等が指摘されるなど実の多い懇談会となりました。

なお、今後商取引の拡大をはかるため、

①輸送コストの軽減をはかるため、

商品のストックヤードの設置

②名古屋直行便の増便運動（朝夕二往復体制）

③両地域の商取引のための窓口の開設

以上の点について両地域で引き続き研究するなど積極的に取り組んで行くこととなりました。

アメリカ・伊達から

次々と来所

内外会議所間の交流盛ん

去る九月十一日米国ニューヨーク州セラキユース商業会議所の組織開発ディレクターのジェフ・スウォーツ氏が来所しました。同氏はロータリークラブの国際交換研究グループの一員として来日、当市を訪れましたが、同氏の職業柄日本の会議所活動に興味を持ち、来所したものです。

短時間の懇談でしたが本所の組織運営及び函館の産業概況とテクノポリス関連で地場企業が高度技術化に取り組んでいる姿勢に大きな関心を示し、帰国後地域振興の参考にして仕事に役立てたいと語り、日米同じ



日本の会議所活動に興味を示すジェフ・スウォーツ氏（左側は村瀬副会頭）＝本所会頭室で

仕事に携わるもの同志なごやかな懇談となりました。

また十月九日には伊達商工会議所伊藤会頭ほか十三人の議員一行が当市の産業視察（日立北海セミコンダクタ、野村水産工業等）に訪れ、本所に立ち寄りテクノポリス函館構想について約一時間半にわたり説明を受けたのち、市内視察を行いました。

地域総合経済団体として商工会議所の行う事業は極めて幅広い分野にわたっていますが、以上のように国の内外を問わず会議所間の交流、情報交換もまた重要な業務の一つです。

函館商工会議所議員 役員一覽

昭和60年10月23日現在

3号議員 15人 会 頭 1人 常議員 33人
 2号議員 35人 副会頭 4人 監 事 3人
 1号議員 50人 専務理事 1人 理 事 1人

〔注〕○内数字は号別、◎は常議員、アイウエオ順

キングハイヤー 株式会社
代表取締役
今川 重男 ①



新函館都市ガス 株式会社
取締役社長
安藤 勝見 ③◎



中島 茂



理事・事務局長

函村瀬鉄工所
取締役社長
村瀬 順一郎 ②



副会 頭

㈱アオー小笠原
代表取締役
小笠原 金悦 ②◎



ベンケイ綿 株式会社
代表取締役
飯田 貢一 ②◎



日立北海セミコンダクタ 株式会社
函館工場工場長
鈴岡 孝行



監 事

加藤組工業 株式会社
代表取締役
加藤 憲 ②



副会 頭

㈱アオースイミング
スクール代表取締役社長
小笠原 孝 ①



㈱近藤商会
代表取締役社長
池見 厚一 ①



日本電信電話 函館支社
支社長
成松 誠



監 事

北海道水産製造 函館支店
取締役社長
高野 洋蔵 ②



副会 頭

小瓶水産倉庫 株式会社
代表取締役社長
小熊 勝夫 ①



函館米穀 株式会社
取締役社長
石上 伊佐男 ①



函館信用金庫
理事長
中出 安治



監 事

㈱力子マル
代表取締役
下郡山 信一 ②



副会 頭

大工業 株式会社
代表取締役社長
大越 勝巳 ②◎



布目水産食品冷蔵 株式会社
代表取締役
石黒 義男 ①



北海道輸出入協同組合
理事長
阿部 文男 ②



監 事

平野 鶴男



専務理事



関ジャックス
顧問
大沼 平八郎③



函館製網船員協
代表取締役社長
岡本 忠作③(常)



樺樺三森屋
取締役社長
荻野 清③(常)



関南陽亭
代表取締役
加地 彦太郎①(常)



北海道業協
代表取締役社長
加藤 隆三①(常)



北海小型タフシー協
取締役社長
鍵谷 達夫①



関和光ビル
取締役社長
景山 三郎②(常)



関湯ノ浜
代表取締役
金道 太朗②



関湯の川プリンスホテル
代表取締役社長
河内 孝夫①



函館トヨベツ協
代表取締役社長
河村 澤治①



東一函館青果協
代表取締役社長
木戸 浦辰夫①



函館定温冷蔵協
代表取締役社長
木村 勝太郎②



関北洋相互銀行函館支店
支店長
城戸 忠夫①



関北海道銀行函館支店
支店長
鬼頭 勇三③



関北村船員店
代表取締役社長
北村 實①(常)



真鉄工業協
代表取締役
倉崎 六利①



関高木組
代表取締役社長
黒田 憲治①



関仲屋商事
代表取締役
小坂 昭一①



小島商事協
代表取締役社長
小島 悦郎①



函館木工品製作販売協
取締役社長
近藤 純悦①



函館八入協
代表取締役
近藤 敏夫②(常)



みかど関函館営業所
北海道地区担当取締役
佐藤 悦郎①



合同客船関函館工場
監査役
佐藤 亀吉②(常)



共栄運輸協
代表取締役社長
斎藤 鉄男①



関青藤組
代表取締役社長
斉藤 八郎①



関ほてい屋
代表取締役社長
白崎 豊治②(常)



関山竹錦木商店
取締役会長
白戸 利栄①



関管製作所
代表取締役
菅 鉄夫①



菅原組
代表取締役

菅原 岩夫 ①



日島漁業株式会社函館事務所
所長

菅原 敏正 ③



柳精養軒
取締役社長

杉村 吉彦 ①



美鈴商事
取締役社長

鈴木 武二 ②



柳澄建築設計事務所
代表取締役

澄 信一 ①



柳岡組
代表取締役

関 勝吉 ①



北海道乳業
取締役社長

田島 久吉 ②



第一物産
代表取締役社長

田中 仁 ②



ダイカ
相談役

大 総一郎 ②



柳高橋組
代表取締役社長

高橋 力造 ①



竹林漁業
取締役社長

竹林 勝三郎 ①



柳東工業
専務取締役

津村 英輔 ②



柳ユニークシヨップ
代表取締役社長

対馬 孝一 ①



辻木材
代表取締役

辻 才次郎 ②



柳弘吉社
取締役社長

外崎 舜子 ①



丸ト豊山食品
代表取締役

豊山 秋央 ①



柳不屋本店
代表取締役

名取 喜昭 ①



柳二ノ丞平
代表取締役専務

中澤 真一 ①



五穂ワフフ
常務取締役

中野 豊 ②



柳若松屋衣袋店
代表取締役社長

中野 亮 ①



柳長崎出版社
代表取締役社長

長門 一也 ①



函館山ロープウェイ
代表取締役専務

西野 鷹志 ②



柳花びしホテル
代表取締役会長

西村 敏雄 ②



柳南北海道電子計算
センター代表取締役社長

沼崎 弥太郎 ②



柳はいや
代表取締役

灰谷 清 ①



柳ニールック
代表取締役社長

八田 俊男 ②



柳丸井今井函館支店
支店長

東口 昭 ③



柳屋商事
取締役社長

平形 由勝 ②



函館マリン函館造船所
代表取締役社長
平林雅男③



函館旅館組合
組合長
福田 強①



函工藤組
代表取締役
福西秀雄②



函館三夏心マート自動車販売
支店長
藤井政幸①



北海道日産化学
代表取締役社長
藤川正臣③



華嚴漁業
代表取締役
藤谷作太郎③



函水リウ
代表取締役社長
堀田純一②



前側石油
代表取締役社長
前側内匠①



函館西武
取締役相談役
前多信雄②



北海道電力
支店長
益山久男③



函館三菱マート自動車販売
代表取締役会長
松崎 勉②



函館商工信用組合
専務理事
松崎正幸②



旬製金線本店
代表取締役社長
松橋 保①



ホンタメイト函館
代表取締役
松本栄一①



函松本組
代表取締役
松本演之②



日本通運
支店長
三好 繁③



東栄
代表取締役会長
棟方 忠②



函森川組
代表取締役社長
森川基嗣①



函館碧港ビルディング
代表取締役社長
矢野 康③



函漁長食品
代表取締役
柳沢 勝②



函北海道拓殖銀行
支店長
山内哲夫③



庭本産業
代表取締役社長
山田典夫①



大岡タフシー
代表取締役
横山由之丞①



函丸又和田商店
代表取締役社長
和田 明①



函館魚市場
取締役社長
和田 茂③



函五島軒
取締役会長
若山徳次郎①



金森商船
代表取締役社長
渡邊恒三郎①



函湯の川グランドホテル
常務取締役
渡邊秀昭②

(その他の製造業)

合板は、本州方面の需要持ち直しや製品市況の小幅続伸を支えに、定時操業を維持。セメントおよび生コンは、公共事業の工事最盛期入りに伴い荷動き順調。

(建設関連)

管内主要官公庁の公共工事発注は引き続き順調（8月末発注率77.3%、＜前年76.1%＞）で地元建設業者では工事最盛期を迎えているが、手持ち工事量は業者間でかなり区々の状況。

(農 業)

収穫期入りを迎えている農作物の作柄は、水稲、畑作物とも台風等の被害が殆どなく総じて順調で、2年続きの豊作が確実視されている。

(漁 業)

近海マイカ漁は、日本海側での急速な魚群北上等から、このところ極端な不漁を余儀なくされてきており、魚価は引き続き前年を5割方上回る高値で推移。一方、9月18日解禁となった秋サケ定置網漁の出足は豊漁模様。

(小売商況)

8月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、夏物衣料が連日の猛暑から好売れ行きを示したほか、食料品も順伸したものの、秋物衣料の出足が鈍いうえ、家具類、身の回り品の不振もあり月中では高水準の前年を2.9%下回った。

9月入り後については、前半は残暑の

厳しさから秋物衣料を中心に鈍い出足となっていたが、月央以降は涼気到来から持ち直しつつある模様。

一方、耐久消費財では、乗用車販売が、新車発表前の買い控えなどから引き続き前年を下回った（8月中乗用車新車登録台数前年比△7.7%）ほか、家電販売も、ワープロ、オーディオ製品等を除き不冴えな展開が続いている模様。

3. 金融事情（8月中）

○管内金融機関の実質預金は、個人のレジャー資金取り崩しの動きや公金預金の落ち込みがみられたものの、一般預金が建設の工事代金、卸・小売の売上回収金等を中心に増加したため、月中48億円の増加（前年同39億円）。

一方、貸し出しは、企業需資全体としては依然盛り上がりには乏しいが、水産関連の原魚買付け資金を中心に月中70億円の増加（前年同84億円）。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は月中△0.018%と前月（△0.002%）比低下幅が拡大。

○銀行券は、夏場観光・レジャーの盛り上がり映じて、順調な還流を示し、還収超31億円と前年（同23億円）比還収超幅が拡大。

○財政収支は、各官庁の寒冷地手当等の支払いが嵩み月中16億円の払い超となったが、払超幅は公共事業費の支払減等から前年（同25億円）比縮小。 以上

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高（10店） 昭和60年8月

品 目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	2,094,057	69.5	98.8
身 回 品	454,554	92.3	93.1
雑 貨	668,164	63.3	101.7
家 庭 用 品	567,339	81.6	75.8
食 料 品	1,834,744	97.9	102.4
食 堂 ・ 喫 茶	227,914	117.3	99.2
サ ー ビ ス	62,682	80.8	105.1
そ の 他	232,884	70.4	99.8
総 額	6,142,338	79.4	97.1

※ 10店とは樺二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパーズプラザ湯の川店の各店をいう。

8月

昭和60年9月30日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、業種により区々の動きを示しつつも全体としては引き続き緩やかな上向き歩調を辿っている。すなわち、電子部品が製品市況の統落から減産を強化し、乳加工品もシーズンオフ入り等から増産テンポを幾分抑制しているものの、農産物の豊作見込み等を背景に荷動き活発な化学肥料、段ボールのほか造船、製缶機械がフル操業体制を継続している。また、珍味加工、飼料・魚油、合板機械等でも需要・市況の持ち直しや在庫整理の進捗等から定時操業に復帰ないし操業度を引き上げている。この間、個人消費面では、レジャー関係は順調ながら、乗用車、家電製品等耐久消費財の売れ行きが不振を続けているほか、大型小売店の売り上げも、天候要因により一進一退の動きとなっている。また、一次産業面では、近海マイカ漁はこのところ一段と不漁が目立ってきているものの、収穫期を迎えている農産物の作柄は水稻をはじめ順調で2年続きの豊作が確実視されている。

こうした状況下、8月時点での管内企業短期経済観測調査をみると、現状の業況判断は、製造業、非製造業とも小幅改善を示し、全産業では「良い」超5%と前回(5月)調査時点(「良い」超1%)を上回り、先行き12月にかけても、非製造業では冬場端境期といった事情もあって好感感が幾分後退するものの、製造業では現状並みを予測。

金融面では、企業の資金需要は全体としては引き続き盛り上がりには乏しいが、水産関連の季節資金が幾分増加、管内銀行の貸出約定平均金利は引き続き低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

修繕船受注はやや低調ながら、新造船

部門では繰り回し受注が順調に推移しており、陸上部門の受注も上向いているため、能力一杯のフル操業体制を継続。

(電子部品)

輸出の減退等を背景に製品市況が統落商状を呈しているため、一段と減産を強化。本年度の設備投資計画についても大幅な削減・繰延べを決定。

(珍味加工)

観光・レジャーの盛り上がり等を映じ消費地問屋筋からの引き合いが堅調なうえ、今季ムラサキカ漁が順調で原魚価格も緩やかな低下傾向を辿っているため、操業度は漸次上昇。

(化学)

飼料・魚油では、道東沖イワン漁の水揚げ好転から原魚手当難がほぼ解消されたほか、メーカー・流通在庫の整理進捗に伴い製品市況も漸く底を打ったことから、定時操業へ復帰。化学肥料は、2年続きの豊作見込みを背景に農家筋の米春肥手当てが早くも活発化しているほか、工場定期修理を控え在庫増しを図っているため、高操業を続行。

(機械)

製缶機械では、食料品メーカーの更新需要等がおう盛で、高水準の受注残を抱えているため、フル生産を続行。合板機械は、インドネシア向け輸出や国内メーカーの汎用高級機種への更新需要に支えられ、定時操業を維持。

(段ボール)

豊作が見込まれる農産物の収穫・出荷最盛期入り、珍味の荷動き好転、秋サケ豊漁等を背景に引き合いが活発なため、時間外操業の拡大等により操業度を一段と引き上げ。

(乳加工品)

主力粉乳の需給逼迫感が業界の増産に伴い解消しつつあるほか、アイスクリーム・飲料水等季節商品の不需求期入り、練乳、バター在庫の積み上がり等から、時間外操業の縮小等により小幅ながら操業度を引き下げ。

(漁網)

漁期最盛期のマグロ・カツオ旋網、イカ刺網の引き合いが順調なほか、豊漁をみている秋サケ定置網の荷動きが好転していることから、操業度は漸次上昇。

表一 1 初任給の推移 (全業種平均・事務・販売部門) 単位:円、%

年 度	男					女						
	大卒	前年比	高卒	前年比	短大卒	前年比	大卒	前年比	高卒	前年比	短大卒	前年比
41	22,523	—	14,824	—					14,315	—		
42	24,688	9.6	17,574	18.6					15,605	9.0		
43	27,442	11.2	19,918	13.3			24,122	—	17,584	12.7		
44	31,160	13.5	22,731	14.1			28,688	18.9	20,295	15.4		
45	35,410	13.6	26,706	17.5			33,725	17.6	23,758	17.1		
46	40,608	14.7	30,726	15.1			37,393	10.9	28,878	21.6		
47	45,791	12.8	34,730	13.0			41,859	11.9	33,431	15.8		
48	57,325	25.2	44,728	28.8			52,023	24.3	41,148	23.1		
49	70,479	22.9	57,283	28.1			63,717	22.5	53,400	29.8		
50	83,120	17.9	67,388	17.6			73,438	15.3	62,714	17.4		
51	88,699	6.7	72,825	8.1	83,944	—	80,344	9.4	69,328	10.5	77,274	—
52	96,836	9.2	79,273	8.9	88,203	5.1	93,075	15.8	74,758	7.8	82,838	7.2
53	99,326	2.6	81,743	3.1	96,207	9.1	95,027	2.1	77,908	4.2	85,997	3.8
54	104,963	5.7	85,707	4.8	95,723	△0.5	99,825	5.0	81,503	4.6	89,416	4.0
55	108,621	3.5	90,562	5.7	100,086	4.6	102,485	2.7	86,812	6.5	96,411	7.8
56	113,072	4.1	94,452	4.3	107,542	7.4	107,909	5.3	89,715	3.3	98,339	2.0
57	116,078	2.7	95,940	1.6	108,997	1.4	107,999	0.1	92,051	2.6	102,894	4.6
58	121,272	4.5	99,327	3.5	109,608	0.6	113,389	5.0	95,330	3.6	104,856	1.9
59	123,780	2.1	101,517	2.2	111,307	1.6	116,306	2.6	98,142	2.9	107,484	2.5
60	127,232	2.8	104,149	2.6	113,354	1.8	123,023	5.8	100,890	2.8	111,857	4.1

(注) 各年の集計企業数は区々である。

表一 2 初任給の四分位表

		算術平均	第1四分位	中位数	第3四分位
男	大学卒	127,232	121,332	126,000	135,500
	短大卒	113,354	108,000	110,666	118,000
	高校卒	104,149	97,832	102,832	108,082
女	大学卒	123,023	115,000	120,000	128,000
	短大卒	111,857	106,000	109,500	114,000
	高校卒	100,890	94,750	100,000	103,888

経済の窓

昭和60年度

新規学卒者 初任給

本所では、昭和41年から函館地域に所在する企業の賃金支給動向を把握し、各企業の合理的な賃金管理を図るための参考資料に供することを目的として「モデル条件別賃金調査」を実施しております。現在昭和60年度版報告書を発刊するための準備を進めておりますが、その中から60年度新規学卒者初任給の結果を抜粋してお知らせします。

1. 調査結果概要

表1は本所が調査した昭和41年以降の初任給の推移を表わしたものです。

初任給の特質は、その年の賃上げ状況、労働市場などの外部要因を反映した賃金であるといえます。表をみるとおり、昭和40年代は高度経済成長と労働力の需要増により、いずれも2ケタ代の伸びを示していますが、50年代、とりわけ55年以降は低成長、企業の人員過剰等により、上昇率は鎮静化しています。

今年度春闘は第一次石油ショック以来経常利益が最高の伸びを示すという企業収益好調を背景にしたものの、全国平均(労働省調査)で妥結額10,871円、賃上げ率5.03%(前年9,354円、4.46%)と前年を若干上回るにとどまった。また、北海道平均(北海道経営者協会調査)では8,823円、4.52%(前年7,588円、4.22%)、函館平均(函館経営者協会調査)では8,999円、4.83%(前年8,372円、4.60%)と、全国と同様に前年実績をやや上回る結果となっている。

このような状況の中で実施したモデル条件別賃金調査における初任給決定額をみると、対前年上昇額は2,047円～6,717円(59年度1,699円～2,917円)、上昇率は1.8%～5.8%(同1.6%～2.9%)であり、やはり春闘結果同様、額・率ともに前年を若干上回る結果と

なっている。また、今年度の特徴として各学歴における女子の上昇率が男子の上昇率を上回り、男女間格差が縮小傾向を示していることがあげられるが、これは来春から施行される「男女雇用機会均等法」の成立を契機に賃金の男女同額化(特に出先企業における大学卒)が進んでいるためと思われる。

2. 初任給の水準

<大学卒>

大学卒の初任給確定額をみると、男子では127,232円、対前年上昇率は2.8%であり、前年を0.7ポイント上回っている。一方、女子は123,023円、上昇率5.8%と前年を2.6ポイント上回っており、各学歴を通じて一番の上昇率、上昇額を示している。

<短大卒>

短大卒における初任給の確定額は、男子が113,354円、上昇率1.8%であり、女子は111,857円、上昇率4.1%で、前年より男子が0.2ポイント、女子が1.6ポイント上回っている。男女間格差は大卒と同様縮小している。

<高校卒>

高校卒における初任給の確定額をみると、男子では104,149円、上昇率2.6%で前年を0.4ポイント上回っているが、女子は100,890円、上昇率2.8%で前年を0.1ポイント下回る結果となった。しかしながら男女間格差は縮小しており、また女子が初めて10万円の台台にのったことが注目される。

3. 初任給の四分位

これまでみてきた初任給の数値は、いずれも単純算術平均の結果である。したがって各企業における実際の初任給はこの平均値の上下にちらばっている。その度合いをみるために四分位数が用いられる。

四分位数とは各企業の賃金を低い方から高い方へ頻度別に配列した場合、これらを四等分する位置にある賃金額を示すものである。つまり位置的代表値であり、高低両極端にある、いわば例外的なものを除外したもので明らかにしたものといえる。表2からわかるように、中位数が算術平均よりも低い値を示している場合、初任給が低い方に偏りをもっていることを示している。